


平成23年7月

新潟・福島豪雨災害

～土砂災害の教訓～

福島県南会津郡只見町

 只見町は、日本の自然の中心地
自然首都・只見

【只見町の概要】

位置 福島県の西端(新潟県との県境)



地域の特徴

- ・ゆたかな自然(森林生態系保護地域)
- ・水の里(日本有数の水力発電ダムが点在)
- ・ブナ林は世界遺産級
- ・平成19年「自然首都只見」を宣言
- ・日本有数の豪雪地帯(特別豪雪地帯)

人口(H23.1.1現在)

- ・人口 5,054人 ・世帯数1,965世帯
- ・高齢化率 40.5%

産業

- ・南郷トマトなど農業がさかん
- ・JR只見線は紅葉の美しいローカル線第1位
(2008年10月11日NIKKEI プラス1から出典)







雪解けと新緑のブナ林



田子倉湖の紅葉



【気象状況】

気象データ

- ・平成23年7月27日から30日にかけて前線が停滞
- ・この期間で711.5ミリの雨量を観測
- ・7月の平均雨量の2倍以上
- ・1時間雨量最大69.5ミリ
- ・24時間雨量最大527ミリ
- ・只見町の観測史上最大の雨量を観測した

【対応経過】

- ・11:00頃から降雨が激しくなる
- ・11:30消防団に出動要請
- ・12:00水防本部設置
- ・17:00災害対策本部設置
- ・17:30全町に避難勧告発令
- ・18:00自衛隊に救助要請
- ・30日1:20自衛隊先遣隊到着

【被災状況】

人的被害	行方不明者	1名
建物被害(H23.11.1現在)		
全壊		30棟
大規模半壊		25棟
半壊		133棟
床上浸水		50棟
床下浸水		127棟
合計		365棟

農地等被害

減収・農地・農業用施設被害 計 2,161,622千円

林業等被害

林道・治山等施設 計 3,333,268千円

公共施設被害

道路18箇所、河川13箇所、橋梁5箇所、町営住宅
29戸、簡易水道施設6箇所、集落排水施設3処理場

計 1,838,000千円

国・県有施設は含まない

企業等被害

商工業被害 69件 計 536,540千円

町被害額合計 7,869,430千円当町の今年度一般会計当初予算は約40億円

ライフライン被害(ピーク時)

・水道 8集落(390世帯889人)が断水

・下水 6集落(290世帯680人)が使用不可

・停電 町内全域(1960世帯4990人)が停電

・固定電話 11集落(386世帯977人)が不通

・携帯電話 12集落(470世帯1188人)が不通

【避難者状況】(ピーク時 7/30)

一般避難所 348名

福祉避難所 13名

合計 361名





線路が消失したJR只見線



幹線道路が決壊し奥の集落が孤立



災害発生直後の国道橋



7月31日
福島民友新聞

右写真は被害が
大きい八木沢地区



落橋した集落間を連絡する橋梁
この橋には上下水道、光通信ケーブルが添架されており、
すべて使用不能となった



土石流により破壊された民家



【本災害での教訓】 1

- ・水防・災害対策本部の早期設置
水防対策体制の早期確立
- ・避難勧告等の判断
勧告の基準を踏まえつつ、住民の生命の安全を最優先に早め早めの判断
- ・自衛隊への救助要請
早めの要請が孤立者の早期救助につながった



【本災害での教訓】 2

- ・**消防団の重要性**
地域事情に明るい消防団により、初期の水防活動からあらゆる面において迅速かつ的確に対応
- ・**二次災害の発生防止**
水防活動には限界があり、二次災害を生じさせないことが大切
- ・**重機の活用**
水防や復旧作業には重機の活用を

【本災害での教訓】 3

・住民の防災意識

自主的に危険を判断し、勧告等がある前に自主的な避難も

・地域住民の連携

避難の際には、隣近所での声掛けや、高齢者と一緒に避難するなど地域のつながりが生きた。

・自治体間の連携

応援協定等事前の協力体制の整備が効果的
(交流都市の千葉県柏市からの応援)



8月1日福島民友新聞

【本災害での教訓】 4

・治水工事

これまで長年かけて設置された施設が効果を発揮

危険箇所には早期設置が大事

・気候変動の対応

気候が以前とは様変わりしている

局地的な豪雨も発生

・防災設備の充実が必要

役場庁舎の防災対策を始め、防災設備の整備を図ることが必要



【本災害での教訓】 5

今回最も苦労した点は混乱時の情報収集、情報発信の手段の確保や想定避難所が被災を受けるなどの想定外の事態に対応することであった。

【今後の防災対策】

集落の自主的避難を補助するため基準となる雨量計を配備
孤立可能性の高い集落に衛星電話・発電機
防災対策用品を配備
緊急情報伝達手段として各個人の携帯電話に防災情報をメール配信(エリアメール)
自主防災組織の育成
安全な避難所・防災拠点の整備 など

【復旧・復興への課題】

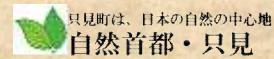
1. 自治体規模に比して、災害規模が甚大であり、財政的・人的な支援が必要。具体的には、行財政改革は通常業務体制を想定しており、非常時には十分な体制構築は困難である。

2. 災害復旧期間等について

当地域は、特別豪雪地帯であるため災害復旧工事の期間は半年間程度に止まらざるを得ず、地元事業者も減少している中で、膨大な復旧工事を一定期間内に実施することが求められている。早期復旧を大原則としつつも地域の実情に応じた災害復旧期間の設定とその場合の予算確保が必要。

3. 地域住民の安全確保について

今回の豪雨災害を体験し、発電目的の利水ダムについての影響等について調査確認するとともに、適切な河床高の管理などとあわせ、今後、豪雨の治水対策が流域全体の極めて大きな課題となった。



御清聴ありがとうございました